

研究代表者 所属・職：社会福祉学部・教授

氏名：原田 正樹

研究課題名：知多半島における「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」構築にむけた萌芽的研究

研究の目的

日本福祉大学は美浜・半田・東海キャンパスと愛知県知多半島に 3 つのキャンパスを有している。この知多半島は 5 市 5 町、人口約 63 万人である。半島の南部は過疎が進む農漁村であり離島も有している。中部は醸造業や国際空港を有した地方都市であり、北部は名古屋市に近接した工業都市で人口が増加している。各自治体の財政力指数も高く、平成の市町村合併ではどこも合併せず、独自の自治体を経営している。その一方で、「半島はひとつ」という意識も強く、広域のネットワークも存在している。その代表的なものに「NPO 法人地域福祉サポートちた」という中間支援組織がある。この市民団体は日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞も受賞しており、そのネットワークによって半島は NPO 活動が非常に盛んなところである。

日本福祉大学は、COC（文部科学省：知（地）の拠点整備事業）の採択を受けたことをひとつの契機に、地域課題である地域包括ケアや災害支援、まちの賑わいをテーマに、5 市 5 町の行政、社協、NPO 法人、社会福祉法人、医療機関などと地域連携教育をはじめ、共同研究や地域貢献事業を積極的に進めてきた。この蓄積のなかから、「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」というコンセプトが共有されてきた。

このことは今日の地域共生社会の実現という国の政策動向や地域福祉研究の流れとも一致し、地域住民をはじめ地域の関係者に対しても共感・合意を得やすいものとして、普及されつつある。とはいえ、地域共生社会、あるいは 0-100 の地域包括ケアと表現しても、それを具現化していくためには多くの課題が山積している。

そこで「どうすれば 0 歳から 100 歳の地域包括

ケアシステムが構築できるか」という命題に対して、具体的な課題解決にむけて「ニーズに対応した協働開発型」のプロジェクト研究を展開する。

このような福祉系大学と地域の協働による開発を志向したプロジェクト研究をしていく過程を示すことで、全国に約 220 校ある社会福祉士養成大学（日本ソーシャルワーク教育学校連盟加盟大学）が、地元と連携して地域共生社会の実現に寄与していくモデルを示していくことができると考えている。

本研究では、以上の様な問題意識に立ち、研究組織形成にむけた萌芽的な研究会開催の過程により、研究プロジェクトを立ち上げ、「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」の具現化を目的とするものである。

プロジェクト目標の達成状況・成果内容

<2016 年度まで>

2015 年～2016 年度

本研究プロジェクトの前身となる「日本福祉大学地域包括ケア研究会」（代表：二木立）の発足と研究会（全 15 回）、公開セミナー（計 2 回）の開催。

<2017 年度>

2017 年 6 月 20 日

プロジェクト研究検討会議（日本福祉大学東海キャンパス）

- (1) 地域共生社会の政策動向の分析と論点
(二木立)
- (2) 地域共生社会と地域包括ケアシステムの論点
(日本福祉大学客員教授 白澤政和氏)
- (3) 今回の研究プロジェクトがめざす内容について（原田正樹・平野隆之）

2017年10月1日

ニッセイ財団と委託契約の締結

2017年12月14日

学内向け研究説明会の開催

(日本福祉大学各キャンパス)

- (1) 研究構想についての説明
- (2) プロジェクト参加意思表示
- (3) 研究参加に係る承諾の提出

2017年12月25日

ニッセイ財団、本学関係者との委受託式

(日本福祉大学名古屋キャンパス)

- (1) 委託者・受託者挨拶
- (2) 研究に対する期待・進め方について共有

2018年1月19日

知多半島5市5町対象に研究説明会の開催(アイプラザ半田)

※5市5町行政、社協、NPO法人への呼びかけ

- (1) 「地域共生社会の実現にむけた包括的支援体制の構築にむけて」政策動向の理解(原田 正樹)
- (2) 研究計画についての説明

2018年2月7日

学内合同研究会の開催

(日本福祉大学東海キャンパス)

- (1) 「地域共生社会の実現にむけた包括的支援体制の構築にむけて」政策動向の理解(原田 正樹)
- (2) 地域からの研究プロジェクトエントリー状況の共有
- (3) 各研究プロジェクト研究計画の検討

2018年3月14日

学内・研究フィールド合同研究会の開催

(日本福祉大学東海キャンパス)

- (1) 講演「家族丸ごとケアマネジメントの仕組みと方法」(白澤 政和氏)
- (2) 各研究プロジェクト研究計画の検討
- (3) 研究会全体での共有

優れた成果があがった点

研究会での議論の経過により、公益財団法人日本生命財団40周年記念特別事業「高齢社会助成委託研究」の委託を受け、大学と地域との共同によるアクションリサーチによる開発型研究を行うこととなった。

研究期間終了後の今後の展望

2017年度実施した研究の経過のなかで、0歳から100歳の地域包括ケア(地域共生社会)にむけた体制を整備していくために、以下のような研究プロジェクトを発足する。2018年度から本格的に開始を予定している。

「ニーズに対応した開発型プロジェクト研究」としてA、Bの各プロジェクトを一体的に展開する。

A: 地域包括支援体制を構築していく上で、今日の「地域生活課題」(ニーズ)を解決していくためのプログラムやサービス等を開発するプロジェクト。

B: それらを施策化・事業化し、さらに実践として推進していくための「人材養成・研修」プログラムを開発するプロジェクト。

プロジェクト研究A(大学・自治体・社協・NPO法人等の実践家によるチーム編成)

プロジェクト研究Aは、今後サービス開発が必要と思われる下記に例示的に示した項目に関するニーズを把握し、その実態を踏まえプログラムやサービス開発することを目的とする。

- ①「丸ごと」の包括的なアセスメント(本人、世帯、地域)ができる共通シートの開発
個別(本人・家族)アセスメントと地域アセスメントについて、ソーシャルワーク、ケアマネジメント、公衆衛生看護学等の知見を持ち寄り、包括化していくためのアセスメントシートを開発する。

②権利擁護支援システムの開発

知多半島では「NPO 法人知多地域成年後見センター」が自治体の委託によって成年後見事業を実施している。事例分析等を行い本人の意思決定支援を含めてシステムを開発する。また成年後見利用促進計画の内容について検討する。

③母子・家族支援

若年核家族の産前産後ケアにおける母子保健と生活支援との有機的提供が可能になるプログラム開発する。

④こども・若者支援

「第3の教育行政としての地域教育行政」こども・若者の居場所、学習支援、生活支援、学校外教育への地域住民の参画を促すためのプログラム。

⑤介護予防、福祉機器活用支援

介護予防の一環としての高齢者の「聴力検診」、「口腔ケア」、「栄養」などについての健診項目について検討する。また介護負担軽減や生活の質向上をめざした福祉機器の利活用の相談や支援機関の開設にむけた検討を行う。

⑥単身生活者支援

急増している単身生活者の入院、退院時支援、看取り支援、死後対応等の契約的生活総合サービス事業などの開発。

⑦住まい確保・住環境整備

空き室がある集合住宅を活用しての高齢者と学生のシェアハウス、グループリビング、シングルマザーによる介護付高齢者とのシェアハウス、グループリビングなどの開発。

⑧しごとづくり

障害者、子育て中の女性、高齢者の参画協同、生活困窮者支援による農業振興、漁業振興など農福連携や第6次産業にむけた事業開発。

⑨認知症理解や支援

認知症になっても安心して地域生活が継続できるような認知症支援チームの取り組みとあわせて、地域住民の理解や見守りの仕組みなどを

開発する。

⑩福祉教育推進プログラム

「我が事」にしていくための学校教育、社会教育における福祉教育推進のプログラム開発。その際に健康教育や防災教育、いのちを大切に教育などとの知見を取り入れる。

⑪災害時ソーシャルケア支援システム

災害時ソーシャルケア（ソーシャルワーク、ケアワーク）支援システムをDMATと関係づけて開発する。

プロジェクト研究B

プロジェクト研究Bは、自治体の社会福祉行政のアドミニストレーション（運営管理、行政組織論、政策担当、相談支援担当等のすみ分け、分担のあり方、サービス監査、職員研修等）とパーティシペーション（条例による計画の振興管理、各機関の運営に関わる住民参加等）についての行政部局との協議を重視していく必要がある。そのことを踏まえて推進していくために、地域福祉における新たな政策的な視点をはじめ、まちづくりを指向した地域マネジメントにも含めた人材育成プログラムを開発する。

自治体職員だけではなく、地域自立生活支援をしていくためにはCSWの養成、スーパービジョンの体制を整えていくこと、さらには専門職による多職種連携ができるリーダー層の養成研修が必要である。以上のような3種類の「人材養成・研修プログラム」の開発をしていくために、3つの研修プログラムを開発する。

①自治体職員の地域マネジメント研修プログラム開発（計画担当、地域福祉担当）

②行政・社協・NPO法人等による地域包括支援・CSW研修プログラム

③専門職による多職種連携研修プログラム（リーダー層）